

# 世紀転換期ストラスブールの都市初等教育政策（1902－1908年）

## ——「教育都市」の可能性と限界——

西 山 暁 義

「我を町の学校に案内せよ。さすれば我は汝にこの町がいかなる価値を持つか言うであろう！」

—アドルフ・ダマシュケ『自治体政治の課題』（1904年）<sup>1</sup>—

### はじめに

19世紀後半、とりわけ1871年の帝国建設以降におけるドイツの民衆学校を性格付ける際、しばしば「臣民の学校 Schule der Untertanen」という言葉が引用される。これはH.マンの小説『臣民』が描く帝政社会像にもとづき、同時期のプロイセン民衆学校教員と政治について扱ったF.マイヤーのモノグラフィー（1976年）のタイトルでもあった。そこで含意されていたのは、民衆学校は権威主義的国家の政治的手段であり、台頭する社会主義に対する防波堤としての役割を果たすものであると考えられた<sup>2</sup>。このような見方は、H.-U.ヴェーラーら社会構造史派の第2帝政論に対応し、学校を国家の教育政策が貫徹される場とする、いわば「トップダウン」的な国家・社会関係を前提としていたといえる。

1970年代末から80年代にかけてのいわゆる「特有の道」論争において、このような「上からの」歴史が批判されるなかで、学校教育についてもその矛先が向けられることになった。たとえばドイツ人歴史家Th.ニッパーダイは『帝政はいかに近代であったか—学校を例に』という講演において、「我々はたしかに臣民学校や階級学校の保守的・権威主義的性格を見過ごすことはできない。しかしこのことはよく言われており、一面性に凝り固まっている。それに対してむしろ（意図したものであれ、しないものであれ）近代性や市民性に向かう進歩を強調しなければならない。このことは、長期的に見るならば、おそらくより重要であった」と語り、帝政社会を臣民社会とみなす見方に疑義を表した<sup>3</sup>。他方イギリスの歴史家G.イリーも「我々はたとえば教育官僚による反社会主義的指令についてはたくさんを知っている。しかし学校や教員の日常の実践についてはほとんど知らないし、その生徒への影響についてはいうまでもない」と指摘した<sup>4</sup>。

これら「特有の道」論の代表的な批判者であった2人の見解は、必ずしも同一の視点に立ったものではないが<sup>5</sup>、いずれにしてもこうした批判と並行して、国家レベルの政策に偏重していたこれまでの研究に対し、その実効性を問いなおし、また「臣民の学校」の名

のもとに隠れた多様性に目を向ける研究が出てくることになった。こうした「下からの社会史」の研究の蓄積にもとづきつつ、F.-M. クーレマンは近年の論考において、「帝政期の国家が自律的、ましてや唯一の歴史的「原動力」として機能したことはただの一度もない」と断じ、それに対して社会の側からの学校教育に対する働きかけと、それによる国家の貫徹力の相対化を強調している<sup>6</sup>。

この国家教育政策の効率性を相対化する社会的要素の1つとして挙げられるのが、市町村自治体（ゲマインデ）の存在である。実際、当時の民衆学校に関する費用は基本的にこの自治体によって担われていた。むしろその際、都市と農村の間には大きな格差があったことはいうまでもない。大半が農村、小都市に振り向けられた国家の助成金は、まさにこの格差の縮小を図るものであったが、にもかかわらず都市・農村間の格差は容易に埋まるものではなかった。と同時に、同じ都市であってもその産業構造によって、すなわち工業労働者中心の重工業都市と商業・行政都市の間では、初等教育の発展の程度、そして教育機会にかなりの相違があった。たとえばルール地方の工業都市であったヘルネの学校制度の変遷を分析したJ. ロイレッケは、「帝政期の市民の民衆学校で受ける教育の質は、どこで、すなわちどのような種類の都市で学校に通ったのか、ということに決定的に依存するものでもあった」と指摘している<sup>7</sup>。

こうして、社会的、経済的条件から学校制度の地域的多様性が典型的に把握される一方、依然として十分に明らかとされたといえないのが、都市行政、あるいは都市政治の具体的な関与である。とりわけ世紀転換期以降、不平等な選挙制度にもかかわらず、市議会においても社会民主党が進出してくるなかで、都市政治の一定程度の政党政治化が<sup>8</sup>、初等教育にどのような影響を与えたのかについて、また逆に教育問題が都市政治の変化にとってどのような意味をもっていたかについて、従来の研究は十分な注意を払っているとはいえない。

この点注目すべきは、ミュンヘンの事例を扱ったK.H. ポールの論文である<sup>9</sup>。彼によれば、教育理論家としても著名なG. ケルシェンシュタイナー Kerschensteiner が市教育長 Stadtschulrat をつとめる同市の初等教育政策は、カトリック中央党に対抗する自由主義と社会民主党の協調関係によって推進されたものであり、その結果、「教育政策は、(…)もし1914年以降も存続することができたならば、階級対立が改革政治によって緩和されうる政治的領域であるとも見なしうる」<sup>10</sup>としている。

この「ミュンヘン・モデル」とポールが呼ぶ、教育政策を柱とする都市レベルでの自由主義と社会主義の間の連携が、果たしてどの程度第1次大戦前夜のドイツ帝国の大都市において確認されるであろうか。この点を明らかにするためには、やはり地域や個々の都市に視点を定めた研究の蓄積が必要となってくるであろう。その際、これまでの研究が―帝政史一般と同様―プロイセンに偏重していたのに対し、ポールが扱ったバイエルンをはじめとして他の領邦についても視野に入れることで、学校教育にかんする主権を持つ領邦

の枠を越えたドイツ帝国の都市教育政策の共通性、あるいは多様性というものを認識することができるのではなかろうか<sup>11</sup>。

ただし同時に留意すべきは、都市はけっしてフリーハンドで学校制度を形成できたわけではないということである。プロイセン都市会議 Preußischer Städtetag (1896 年) やドイツ都市会議 Deutscher Städtetag (1904/5 年) といった大都市ネットワーク形成の要因の 1 つが、教育法案をめぐってのものであったことは偶然ではない<sup>12</sup>。領邦議会が制定する教育立法、そして国家（領邦）教育当局の監督は都市自治体の行動に制約を加えるものであった。学校をたんに国家の操作機関と見なすのと同様、教育政策における都市の自律性を過大評価するのも危険であろう。むしろ実際に都市にどの程度裁量の余地が与えられていたのか、そしてその余地の幅をめぐって国家と都市の間にどのような対立があったのかを問うべきであろう。それによってこそ、帝政期の学校教育における近代化のダイナミズムのより深い理解も可能となるのではなかろうか。

以上の問題意識から本稿が以下で扱うのは、帝国直轄領 Reichsland アルザス・ロレーヌ（エルザス・ロートリンゲン）の首府ストラスブール（シュトラースブルク）市における初等教育政策である。周知のとおり、アルザス・ロレーヌは 1870/71 年の独仏（普仏）戦争の結果、ドイツに併合された地域である。この地域の教育政策については、最近実証的な研究が行われているところであるが<sup>13</sup>、そこでは少数派地域に対する国家の統合政策が中心に据えられ、主体としての都市自治体の存在については軽視されている。このことは他の地域と同様、アルザス・ロレーヌのドイツへの統合メカニズムを考える上でも十分であるとはいえない。本稿は、教育政策を国家のレベルと自治体のレベルの両面から見ていくことで、「ゲルマン化」と呼ばれる統合の重層性を明らかにすることを目的とするものである。

## 1 帝国直轄領の中心都市ストラスブール

ここで扱うストラスブール市は、1871 年の併合時の 85,654 人から 1910 年の 178,891 人へと 2 倍強の人口増加を経験し、10 万人を基準とする当時の定義で言えば、帝国直轄領では唯一の大都市 Großstadt であった。ただしドイツ帝国全体で看取される都市人口の急増、とりわけルール地方の工業都市などとの比較において見るならば、この増加はむしろ緩慢であったと言うべきであろう<sup>14</sup>。

実際のところ、工業従事者が産業人口全体の 41% しか占めないストラスブールを工業都市と分類することはできない。たしかに世紀転換期以降工業人口は増加傾向にはあったが、相対的にみればむしろ第 3 次産業に従事する者、言い換えれば中間層の多さが目に付く。とくに公務員や自由業の割合はドイツ全国においても 1、2 を争うほど高かったが、それはストラスブールがさまざまなレベルの官庁・公的機関（帝国、領邦 Land、県、都

市)を擁する行政都市であったことと、そして1872年にストラスブール大学が設立されたことによる文化都市としての側面を反映しているといえよう<sup>15</sup>。

さらに特筆すべきは軍事都市としての性格である。陸軍第15軍団XV. Armeekorpsの本部が置かれたストラスブールにおける軍関係者の人口に占める割合は、10万人以上の大都市のなかでは、軍港キールを除けばドイツの大都市のなかでも最大であった<sup>16</sup>。このことは、併合後も国境地域としてフランスに対する最前線にあったという、アルザス・ロレーヌの戦略的重要性によるものであった。他方で、この軍事要塞としての性格が、ストラスブールの近代都市への変化を遅延させることになった。1882年にグスタフ・シュモラーの後任としてストラスブール大学に招聘された国民経済学者ルヨ・ブレンターノは、着任当時の同市の印象を「当時のストラスブールは、いまだ完全に古いスタイルの要塞都市としての性格を持っていた」と語っている<sup>17</sup>。ドイツ本土の都市では多くの場合すでに帝国建設以前に実現されていた市壁の撤去とそれによる市域の拡大は、まさに併合後の課題となり、本格的な都市計画は世紀転換期以降に行われることになった<sup>18</sup>。

この行政、文化、軍事都市としての性格もあいまって、ストラスブールは帝国直轄領においてもっともドイツ本土出身者Altdeutscheが多い都市であった<sup>19</sup>。また、宗派面では、アルザス・ロレーヌが領邦単位ではもっともカトリックの多い地域であったのに対し(約80%)、ストラスブール市ではカトリック52%、プロテスタント44%、ユダヤ人3.3%(1910年)という典型的な宗派混合都市であった。

階級、宗派、地域出自をめぐる、ストラスブールの都市社会にはいくつもの断層線が走っていたが、併合当初の都市政治においてもっとも表面化したのは、地域出自、すなわち併合以前から同市、あるいはアルザスに居住し、併合を敗戦として経験した地元住民と、勝者としてライン川を渡ってきた本土ドイツ人との間との対立であった。すなわち1871年市長に選出されたエドゥアル・ラウトは、1873年、反ドイツ的言動によって解任され、ほぼ同時に停会された市議会も翌年正式に解散させられた。そのかわりに当時ストラスブール警察署長であったドイツ人官僚オットー・バックが市長職代行kommissarischer Bürgermeister-Verwalterとして、市政をいわば独裁的に運営することになった<sup>20</sup>。この「独裁期間」は、邦政府と穏健自治派の間で妥協が成立し、市長職、市議会が復活する1886年まで続くことになる。

アルザス・ロレーヌの市町村議会は、フランス時代の制度を大枠において継承し、男子普通選挙によって選出された議員によって構成されていた。3年以上の居住、25歳以上という条件はたしかに労働者層にとって不利に働くものであったが、それでもドイツ本土と比べるならば、明らかに民主的な制度であったといえる<sup>21</sup>。世紀転換期にいたるまで、ストラスブール市議会は自由主義名望家によって支配されていたが、1902年の市議会選挙における市民層グループの内部分裂は、社会民主党と自由主義左派の進出をもたらすことになった。ことに社会民主党は全36議席中の12議席を獲得し、さらに1905-6年の補選

で3議席を追加した。ただし1908年の選挙では市民層の政党の再結集、社会民主党の他党との選挙協力拒否、さらに選挙区の改変がいまって、社会民主党は市議会から一掃されることになるが、1914年の大戦直前の選挙は事実上の比例代表選挙となり、社会民主党は15議席を得て、第1党として復帰することになる。

他方、都市行政の面ではドイツ本土と同様、その専門職化が進むことになった。1895年の市町村令 Gemeindeordnung では、依然として国家による市長の任命権は残されつつも、市長の管轄権は拡大され、ドイツ的自治行政 Selbstverwaltung の導入が図られることになった。こうして行動範囲が拡大されていくなかで、市長バック (1886～1906年)、ルドルフ・シュヴァンダー<sup>22</sup> (1906～1918年)のもと、都市政府は独自の社会政策を進めていくことになる。とくにアルザス出身である後者は、助役時代から救済政策の改革に取り組み、これが社会民主党にも評価されることで市長に選出された。そして彼のもとでドイツの都市でははじめて労働組合をパートナーとするいわゆる「ヘント方式」の失業保険制度が導入されることとなった<sup>23</sup>。彼や助役アレクサンダー・ドミニクス<sup>24</sup>らによるこうした積極的な都市社会政策は、自由主義者フリードリヒ・ナウマンによって彼自身の構想が実践される実験場であるとみなされていた<sup>25</sup>。

以下では、都市社会政策が積極的に展開され、社会民主党が市議会で有力な勢力であった世紀転換期以降、とりわけ1902年から1908年にかけての期間を中心に、ストラスブール市における初等教育政策、具体的には民衆学校 Volksschule (Elementarschule) と中間学校 Mittelschule について見ていくことにしたい<sup>26</sup>。

## 2 ドイツによる併合と民衆学校教育

本章の主題となる世紀転換期以降の制度改革に入る前に、まず1871年の併合以降におけるストラスブール市の民衆学校について概観しておこう。

ドイツによる併合が初等教育もたらしたもっとも大きな制度的変化は、義務教育の法制化であった。1871年4月18日、すなわち同年5月10日のフランクフルト講和条約によってアルザス・ロレーヌが正式にドイツに併合される前に、占領政府は男子に8年間 (6～14歳)、女子に7年間 (6～13歳) の就学義務を課す政令を発布している。フランス第二帝政下においてももっとも義務教育制定に熱心であったアルザスの政治家たちの要求は、皮肉にもフランスの敗戦によってもたらされたのである<sup>27</sup>。

しばしば指摘されるように、義務教育の法制化が現実の就学状況にどれだけのインパクトをもったのか、ということについては、評価は慎重でなければならない。ただし、当時のストラスブール市政府や議会の資料によれば、この法制化によって、併合以前は30%弱にのぼっていた紙の上のみの生徒数、すなわち学籍登録はするが、実際に通学はしないという生徒の数が減少したことは確認することができる<sup>28</sup>。そして前述の1873年以降の

「独裁期間」には、怠学 Schulversäumnis に対する処罰規定のより厳格な履行もあいまって、規則的な通学が進展していくことになったことは否定できない<sup>29</sup>。

以下の表1は併合以降におけるストラスブール市の民衆学校生徒数の推移である。1871年から1910年までの生徒数の増加率は約2.7倍であり、総人口のそれよりを上回っているが、その差は工業都市の場合と比べると小さい。このことは前述のストラスブールの地域中心都市としての性格を示すものであるといえよう。他方、学級数は同期間中に4倍以上増加し、その結果、1学級あたりの生徒数は、併合時の73人（最大値は1873年の77人）から1910年には45人まで減少している。ただし、1877年に51人で一度底を打ってから増加傾向に転じ、再びその水準まで回復するのは1900年になってからのことであった。これは1880年代前半の生徒数の急増に、学級増設が追いつけなかったことによるものであった。

表1 ストラスブール公立民衆学校の生徒数、学級数の推移<sup>30</sup>

	1871	1875	1880	1885	1890	1895	1900	1905	1910
生徒数	5,758	6,378	7,290	9,460	10,587	10,850	11,470	13,455	15,261
学級数	79	107	133	150	174	188	228	275	340
学級平均	73	60	55	63	61	58	50	49	45

こうした義務教育の導入の一方で、フランス（1882年）、プロイセン（1888年）とはとなり、アルザス・ロレーヌでは民衆学校教育の無償化が法的に制定されることはなかった。これは、むしろバイエルンやバーデンといったドイツの非プロイセン領邦と共通している<sup>31</sup>。その結果、授業料の廃止は市町村の裁量に委ねられたが、ストラスブールの場合、それは1896年の市議会決議によってようやく実現された。他方、その後繰り返し議論されてきた教材無償化は1902年から実施されることになった。

### 3 世紀転換期における民衆学校の改革—教区学校制度と宗派共同学校

1903年の報告において、ストラスブール市郡視学は、「我々の民衆学校には、実現されて当然である考えられる要求を必ずしも実現していない、と繰り返し批判の声があがっている。5年間の経験をもとにして言えば、私は残念ながらそれを肯定せざるを得ない」と語っている<sup>32</sup>。前章の統計的概観からみれば、この時期は相対的に改善が進んでいた時期であったはずであったにもかかわらず、郡視学にこのような悲観的な認識をさせたのは、どのような状況であったのであろうか。

この問題は、まさに学校教育の実情を統計の平均値のみで見えていくことの危険性を示唆

するものである。つまり、上記に示した一学級あたりの生徒数はあくまで平均値に過ぎず、現状がどれだけの偏差を伴っていたかということは、そこから把握することはできない。郡視学によれば、学校間において一学級の生徒数平均は42人から65人までの範囲におよび、さらに同一学校内においても、70人のクラスもあれば、その約半分にすぎない38人のクラスもあった<sup>33</sup>。

この学級生徒数の偏差の問題は、一学校あたりの学級数の偏差とも密接に関連していた。1898年の時点において、ストラスブール市の民衆学校は6学級制が原則となっていたが、現実にはそれに該当するのは4分の1に過ぎず、残りは1学級から8学級まであらゆる形態が並存していた<sup>34</sup>。

こうした学校間における学級数のばらつきは、表2が示すように、他のドイツ主要都市との比較において、より明らかとなる。そこから見て取れるように、当時の大都市の多くではすでに7学級制以上が主流となっていたのに対し、ストラスブールの場合は6学級制以下が過半数を占めており、とりわけ女子学校の場合それは圧倒的であった。

表2 1900/1年度ドイツ主要都市の民衆学校における学級編成<sup>35</sup>

(抜粋, 単位は %)

都市名	8 級校		7 級校		6 級校		5 級以下校	
	男	女	男	女	男	女	男	女
ボーフム			100	100				
ブレーメン	80	80			14.5	14.4	4.5	4.6
ブレスラウ					98	99.5	2	0.5
ケルン			95	80.4	2.5	12.5	2.5	7.1
ドルトムント			98	99.2			2	0.8
デュッセルドルフ			86	93.9			14	6.1
エルフルト			100	100				
フランクフルト (マイン)			100	100				
ハレ (ザーレ)	66	78.1	34	21.9				
カールスルーエ	100	100						
キール	93	92.8		6.7	2.5		4.5	0.5
ケーニヒスベルク	29.6	30	70.4	70				
ライプツィヒ	100	100						
マンハイム	100	100						
ミュンヘン			100	100				
ポーゼン			90	88.8		11.2	10	
シュツットガルト			100	100				
ヴィースバーデン	100	100						
ストラスブール	24.5		13.5	12.3	18.5	43.5	43.5	44.2

いうまでもなく、この一学校あたりの学級数については、学級の数が多いほど学年別の編成が可能となって授業の効率も増し、学習目標の達成の可能性が高くなる。アルザス・ロレーヌの場合、男子で8級校、女子で7級校の場合にはじめて、単一学年の生徒により学級編成されていることを意味した<sup>36</sup>。前述のとおり、当時この条件を満たす学校はむしろ少数であり、多くの学校は複数学年を組み合わせた学級編成を余儀なくされ、その組み合わせも学校によってまちまちであった。たとえば、あるストラスブールの民衆学校教員は、クラス内で3つのグループにそれぞれアルザス・ロレーヌ、ドイツ、アジアの地理を教えねばならなかったが、自習すべき2つのグループの生徒たちはたいていの場合、「呆然としているか、暇を持て余している」という状況であった、と報告している<sup>37</sup>。

さらに、こうした大きな偏差をもった民衆学校制度の弊害は、都市人口、とりわけ民衆学校に子弟を送る下層民の流動性によって増大することになった。この流動性の大きさについて、郡視学は次のように語っている。「とりわけ障害となるのは、親の頻繁な転居であり、それは通常転校を不可欠とするものである。我々の生徒たちのうち、就学期間を通して同一の学校にとどまるのは、ごく一部にすぎない。たいていのものは4-5回、多くは6-8回、なかには10回も転校するものがあり、6才で入学してきた60人の生徒のうち、3-4年後には20-30人、6-7年後には1-2人しか残っていないのである」<sup>38</sup>。こうした都市内部における学校人口の流動性は、学級編成の異なる学校間の転校を必然的なものとし、それは生徒の学習環境の悪化をもたらすものであった<sup>39</sup>。

この偏差の原因は何であったのか。「外面的には生育しているが、内実は鎖に繋がれて身動きの取れない若者」にストラスブールの民衆学校を喩えた郡視学にとって、それはすぐれて人為的なものであった。「人為的な鎖」、すなわち均等かつ効率的な学級編成の障害となるのは男女別、宗派別、さらにカトリック民衆学校における教区と学区の一致の3つの原則であったが、このうちもっとも高い壁であったのは、当時の社会において広くコンセンサスのあった男女別学制であり、完全なる男女共学は小村の単級学校における例外的制度であった。1881年の初等学校規程は、高学年と低学年の男女混合2学級学校よりも男女別の単級学校を優先していた<sup>40</sup>。それに対し、克服可能であると考えられたのは、宗派制とカトリック教区制という、政教関係と密接に関連した制度であった。

ただし、宗派制については、当時のアルザス・ロレーヌではフランス時代のファルー法(1850年)が、民衆学校は宗派別を原則とすることと定めており、ドイツ併合後もそれは堅持された。とはいえ、これはあくまで原則であり、たとえば南アルザスの工業都市ミュールーズでは、民衆学校はドイツ併合以前から宗派共同制をとっており、併合後もそれは維持されていた。他方、上アルザス県の県庁所在地コルマルでは、文化闘争期である1870年代に地元自由主義勢力のイニシアティブのもと一度宗派共同化が実現したものの、カトリック勢力との協調を志向するエドヴィン・フォン・マントイフェルが1879年にア



ルザス・ロレーヌ総督となると、再び宗派別の制度に回帰することになった。ストラスブールの場合、併合以前は宗派別であり、併合直後地元の自由主義勢力は宗派共同化を理想としつつも実施には躊躇していた<sup>41</sup>。ドイツ政府もまた、民衆学校の宗派共同化によってカトリック勢力を刺激し、市長免職、市議会解散によってすでに強まっていた都市住民の反独感情をさらに煽ることは得策ではないと考え、そこに手をつけようとはしなかった。実際 1875 年に民衆学校の 6 学級校化を検討した郡視学も、それが宗派共同化を前提とする以上、「アルザス・ロレーヌ住民の宗派感情が苛立っている現在」、実行不可能であると述べている<sup>42</sup>。郊外地域では生徒数の問題から一部宗派共同学校も存在したが、それはあくまで例外的な移行措置とされ、都市政府は宗派別原則の遵守を学校関係者と住民の代表からなる機関である教育理事会（委員会）Ortsschulvorstand/-kommission に対して確約していた<sup>43</sup>。

このように、上記 2 つの原則は法的な裏付けをもっていたのに対し、教区と学区を一致させるカトリックの教区学校制の原則は、1833 年ギゾー法以降における初等教育の公立化のなかで、慣習として続けられてきたものであった。そしてそれゆえに、ストラスブールの教育行政関係者にとって、この慣習は民衆学校制度の近代化のうえで、最初に手をつけることが可能な、最も政治的影響力の少ない制度であるとみなされたのである。

教区学区制の問題は、世紀転換期にはじめて表面化したものではなく、すでに併合当初から断続的に論議の対象となっていた。併合直後の 1872 年には前述の義務教育施行に伴う生徒数の増加のため、停止前のリベラル派市議会は教区制の廃止に踏み切っていた<sup>44</sup>。1881 年、前述のマントイフェル総督期におけるカトリック教会との対話路線への転換の後、ストラスブール大聖堂司祭長フェリックス・コールム（後にトリアー司教となる）はマントイフェルに対し教区制の復活を要望し<sup>45</sup>、マントイフェルもその実現に積極的であった。これに対し、彼の配下の政府官僚は教区制の即座の復活には消極的であり、進行中のストラスブールの都市開発が一段落した後であればと、時期を明示することは避けつつ、将来的に教区制を再建することは容認した<sup>46</sup>。

その後、1886 年市議会が活動を再開際も、カトリック司祭たちから教区制の復活が要求され、この問題は地元のみならず、ドイツの他の地域のカトリック系新聞においても報じられたが<sup>47</sup>、結局カトリック側の要求が認められることになるのはコールムの要求から 10 年を経た 1891 年のことであった。しかし、ストラスブールの都市拡張はここで終わったわけではなく、その 12 年後には、本章冒頭の郡視学の言にもあるように、再び学校間の学級編成の相違が歪みとして認識され<sup>48</sup>、教区制の維持に対する疑義が示されることになったのである。

ストラスブール市政府は、郡視学の報告をもとに、市中心地（「市壁内 intra muros」）の民衆学校の男子 8 学級制、女子 7 学級制のための再編に着手し、その結果、複数の教区にまたがる学級が編成され、学年によって異なる学校に通学する児童たちも生じることに

なった。ストラスブール司教アドルフ・フリッツェンは、こうした複雑な学区編成によって教区司祭による自区のカトリック児童の把握が困難となり、また学校での授業の前後に聖職者が教会施設において行う児童ミサや宗教教育への児童の参加に対する監督も弱まるとして、県知事に対し憂慮の念を表明し、市政府に対して教区制の遵守を促すよう求めた<sup>49</sup>。当事者たる市のカトリック司祭たちも、連名による司教への請願において、以下のように述べている。

国家の基盤は、明確な宗教教育なき民衆学校教育によって動揺させられる。それゆえ皇帝ヴィルヘルム1世は現代 *moderne Zeit* というものを正しく理解し、「朕が民に宗教を根付かせよ」と言われたのである。このことは20年前よりもむしろ今日より当てはまるものである。教会と学校の歩調を合わせた協力関係は、革命の精神を撃退し、既存の秩序を保持するために、今日より必要なものとなっている<sup>50</sup>。

さらに、彼らは農村の単級学校が都市の複数級学校に比べて劣るものではないと主張し、市政府が推進する8/7学級制そのものの教育上の有効性に対しても否定的な見解を述べていた。これに対し、市長バックは都市と農村の学校教育の相違を強調し、教区学区制は法的な根拠を持つものではなく、あくまでも行政側の配慮に過ぎず、学区編成はあくまでも市政府の権限であり、「ドイツのあらゆる地域において8学級制に向けての拡充が行われている現在、ストラスブールが現状のままにとどまることは必然的に文化的利害に甚大な損失をもたらすことになる」ため、カトリック側の要求には応じられないとし<sup>51</sup>、仲裁を試みた県知事も、最終的には市長の主張を容認するほかなかった<sup>52</sup>。

このように、宗教教育、あるいは教会との協調よりも学年別学級編成による民衆学校教育の効率化を図る市政府の方針は、自由主義者や社会民主党が多数を占める市議会も支持するところであった<sup>53</sup>。そして問題は市内部の学区にとどまらず、むしろ市内部において8/7学級制が実施されることで、郊外の民衆学校の改革の必要性が浮き彫りになったのであり、この改革のイニチアチブを握ったのは、自由主義者の市議会議員たちであった。

実際、当時郊外学校には単級学校も存在しており、その多級化にはカトリック教徒の子弟のみが対象となる教区制の廃止の効果はほとんどなく、有効な方法は男女学級の統合と宗派共同化しかありえなかった。そのため、市政府自体はこの郊外学校にすぐに手をつけることはできないと考えていたが、ダムロンら3人の市議会議員たちは1906年7月18日の市議会審議において、ストラスブールの民衆学校と幼稚園 *Kleinkinderschulen* の宗派共同化を提起したのである<sup>54</sup>。

このうち幼稚園の宗派共同化については、教区学区制と同様、法的には自治体の裁量に委ねられていることもあり、その施行には大きな障害はなく、実際提案通り1907年度より実施されることになったが、問題は民衆学校であった。すでに述べたように、宗派別制

を原則とするファルー法の規定が有効である以上、ストラスブールの民衆学校の宗派共同化は、暫定的な例外措置として教育行政の諮問機関である県教育審議会 *Bezirksunterrichtsrat*<sup>55</sup> の答申を経て県知事の認可を受けなければならなかった。ダムロンらの提案も第2条において県知事に宗派共同化の教育的利点を説得するよう市長に要請するものであったが、第3条ではさらに一步踏み込み、邦委員会と邦政府に対してもファルー法そのものを破棄し、宗派共同制を原則する法律を制定するよう働きかける、としていた。さらに同条第2項では、その新しい法律において都市に対し学校制度形成におけるより実質的な権限、とくに教員の任免権を認めるよう求めている<sup>56</sup>。

このような包括的な提案は、議会の内外で大きな論議を呼び起こすことになった。議会外では、ストラスブールのカトリック諸団体 (16 団体) が延べ4717名の署名を添えた抗議声明を提出し<sup>57</sup>、他方ストラスブール自由思想家 (無神論者) 協会 *Freidenker-Vereinigung* はダムロンらの提案を採択するよう呼びかけていた<sup>58</sup>。議会内においても、各党派、各議員が学校教育をめぐる政教関係について激しい論戦を闘わせることになった<sup>59</sup>。ただし、その内容自体は1870年代の文化闘争期以来大きな変化があったわけではなく、自由主義者の議員の多くが異なる宗派の児童が机を並べることによって宗派間の融和が図られると主張し、対してカトリック派は学校教育における宗教の重要性を強調し、宗派性は譲れない原則であるとした。変化があったとすれば、社会民主党が論戦に参加したことであり、地元出身の議員であったジャック・ペロートは、実現すべきは宗派共同学校 *Simultanschule* 化ではなく、まさにフランスにおいて実践されている公教育の世俗化 *weltliche Schule* であり、民衆学校はあくまで知識の伝達に専念すべきであると論じた。

市議会における第1回の審議においては、各党派の議員はもっぱら原則論を述べていたが、興味深いのは、第2回の審議では、社会民主党が自由主義者の宗派共同化を支持する代わりに、提案のなかに「民衆学校を住民の子弟すべての真に一般的な学校として、また中等教育の共通の基盤として承認すること」という条項が追加されたことである。この点について、ペロートは、「無宗教の学校こそ唯一正しいものであり、それに対して「宗派共同学校は一種の賦払い *Abschlagszahlung* のようなものと考えている。なぜならそれは宗派別学校に比べれば一步前進となるからであり、それゆえ社会民主党は提案に賛成するであろう」と発言している<sup>60</sup>。

自由主義者と社会民主党が議席の大多数を占める当時市議会において、ダムロンの提案が採択されたことは驚くには当たらないであろう<sup>61</sup>。また、バックに代わり市長に就任したシュヴァンダーも「早急な宗派共同化によって現行の学校制度の最も大きな不備が除去される」という自らの見解を付して市議会決議を県知事へ報告している<sup>62</sup>。しかし、この決議にもとづく市長からの要請に対し、下アルザス県知事の対応は冷淡であった。市長への返答において、県知事は市議会決議における新たな教育法の制定やそこにおける宗派別制原則の破棄については管轄外として一切言及せず、県教育審議会における郊外学校の宗

派共同化の必要性の答申にもとづき、現状で3級以下の学校については中学年と低学年における宗派共同化を認めるが、それ以外については宗派共同化の必要性を認めず、将来的にも宗派別で4学級学校を形成できる場合には、宗派別制に回帰することが言明された<sup>63</sup>。

これに先立ち開催された県教育審議会の議事録によれば、委員のうちカトリック教会の代表3名は3級以下の学校についても宗派共同化に対して反対しており、県政府は必ずしもカトリック側の要求をすべて受け入れたわけではなかった<sup>64</sup>。しかし3級学校以下のみならず宗派共同化を限定する決定は、市議会や市長の期待からは遠く隔たるものであった。また、市長からアルザス・ロレーヌ邦政府に対する統一的教育法制定の働きかけも黙殺された。都市の側から見れば、国家の政策は民衆学校制度の発展を阻害するものであると受け止められたのである。「私の印象では、我々が県知事に学校問題で伺いを立てるとき、彼はたしかにより大きな権力をもっているのだが、最近表面化したあらゆる問題において、より真つ当な教育的理解をもっているのは我々のほうである」という、ストラスブール大学で教育学を講じ、また自由主義派の市議会議員でもあったテオバルト・ツィークラーの発言は、国家の消極性に対する都市側のいらだちをよく代弁している<sup>65</sup>。

#### 4 中間学校—「身分学校」と「能力主義」

中間学校はこれまでの研究史において、下層民、労働者階級との差別化を図る文字通り中間層 *Mittelstand* 子弟の学校であることが強調されている<sup>66</sup>。ストラスブールの場合も、1877年の設立時の布告において、中間学校の目的は「とりわけよりよい中間層、市民層、手工業者層に役立とうとする」ものとされ、民衆学校の教育レベルには満足できないが、かといってギムナジウムや実科学校 *Realschule* といった中等学校に通学させるだけの資力のない層を対象とするものであった<sup>67</sup>。実際、1904年における男子中間学校の社会的出自の統計は、このことを裏付けている<sup>68</sup>。

ストラスブールの中間学校は、13～15才までの3年制を採ったため、民衆学校との関係は他の都市に見られるような完全並列型ではなく、高学年 *Oberstufe* からの分岐型であった。併合当初、地元の政治家たちは、全民衆学校でのフランス語授業の継続、再導入に固執していたため、中間学校の設置はむしろ政府にこの要求を却下する口実を与えてしまうと考え、消極的であった。同じ理由から、むしろドイツ政府の方がこの点で積極的であり、バックが市長職代行となった1873年の末、下アルザス県知事は、中間学校の設立によって、「フランス語授業に対する住民の要望は、それが正当なものである限りにおいて、満たされるものである」とし、中間学校の設置を州知事に対して提起している<sup>69</sup>。

中間学校は民衆学校とはことなり、創立以来宗派共同制であった。これに対して1893年カトリック司祭によって、宗派別化の要求が提起された。この要求の直接の動機は、同年に女子クラスが設置されたことにあった。都市中間層の教会離れを危惧する彼らは、と

りわけ女性の宗教心のもつ家庭への影響力を重視したからである<sup>70</sup>。彼らはファルー法における「初等学校 école primaire」が「初等教育 enseignement primaire」全般を指すものであると解釈し、1873年の学校監督法によって中間学校も制度的に初等教育に属するとされる以上、宗派別でなければならないと主張した。これに対し市長バックは、ファルー法の規定は民衆学校に限定されたものであるとしてこの解釈を否定し、市議会の自由主義多数派もまた宗派別化を拒否した<sup>71</sup>。その結果、ドイツ時代の中間学校は宗派共同制が堅持されることになったのである。

以下の表3は、創設時から大戦直前にいたる、中間学校の生徒数の推移を示したものである。ここから見て取れるのは、1885-90年にかけてと、1905-10年にかけての大幅な増加である。ここでは、後で述べるように質的な変化も伴っていた、後者について注目することにしたい。

表3 中間学校生徒数の推移<sup>72</sup>

	1877	1880	1885	1890	1895	1900	1905	1910	1914
男子	42	75	83	215	254	246	251	564	768
女子	-	-	-	-	82	85	102	298	320
合計	42	75	83	215	336	331	353	862	1088

興味深いことに、この増加の直接のきっかけになったのは、社会民主党議員による提案であった。一般に、同党は中間学校を中間層の「身分制学校 Standesschule」として、批判的であるとされるだけに<sup>73</sup>、ストラスブールの場合、むしろその改革の要求を志向したことは強調されるべきであろう。1905年の予算審議のなかで、社会民主党のペロートは中間学校の増設を要求し、さらに翌年この要求を繰り返したが、その趣旨は、授業料の廃止を前提とした上で、「民衆学校の勤勉で、有能な生徒が、保護者の意思に関係なく、ただちに中間学校に受け入れられること」であった<sup>74</sup>。

他方、郡視学や中間学校の校長の側からは、3年制では不十分であるとの意見が出されていた<sup>75</sup>。メッスやミュールーズといった他の都市の中間学校は9年制であり、ストラスブールの卒業生が郵便局員などへの採用の上で不利となっていたこともあり、中間学校での教育をより低学年から始めることで、教育水準を引き上げようとしたのである<sup>76</sup>。

こうした改革を求める声を受けて、都市政府も中間学校再編に着手することになった。その結果、中間学校は3年制から6年制へと拡充され、民衆学校3年目を修了した時点からの分岐となった。また選抜方法にも手が加えられ、民衆学校3年生の時点で、担任が勤勉で優秀であると認めた生徒をリストアップし、その生徒に対して市政府が中間学校の入学試験を受けるよう保護者に勧める通知を行う、というものであった。そこでは、フラン

ス語授業が行われることが強調され、学費に関しても家庭の状況に応じて授業料免除が認められることが明記されており、他にも教材の無償供与や最上級生に対する奨学金の制度も導入された<sup>77</sup>。

このことが決して空約束ではなかったことは、以下の表4からも見て取ることができよう。この授業料免除の割合の増加は、明らかに下層民子弟の生徒の増大を示唆している。たしかに、3年制から6年制への拡充を勘案すれば、同学年において民衆学校から中間学校に進学する生徒数の増加は若干なものにとどまり、また完全無償化は実現しておらず、保護者の意思が尊重されたという点で、社会民主党の要求は完全に満たされたわけではなかった。しかし、生徒の能力を判断するのは民衆学校であり、そこでは出自は問われないとする「能力主義」の主張が制度化されることになり、彼らも不十分ではあっても重要な進歩として、それを歓迎する姿勢を示した<sup>78</sup>。

表4 中間学校における授業料免除の生徒数とその割合<sup>79</sup>

	1900	1901	1902	1903	1904	1905	1906	1907	1908	1909
免除生徒数	9	24	18	20	24	25	37	152	230	229
割合(%)	2.6	7.1	5.2	6.1	6.8	7.1	10.5	18.1	24.9	26.6

この改革は、他方で民衆学校での学習能力に欠けるとされた児童を収容する「補助学校 Hilfsschule」制度の改革とも連動しており、民衆学校、中間学校の並立制の体系化によって、初等教育において「能力」を基準とした一定の選別化をもたらすものであった<sup>80</sup>。しかしまた、それはあくまでも初等教育の枠内においてであったことも事実である。「ストラスプールの実験」として、ある教育改革雑誌においてこの中間学校改革を紹介した助役ドミニクスも、この改革がギムナジウムや実家学校などの中等学校を含まない以上、「中途半端」であるということを率直に認めている。と同時に、彼はこの改革を初等と中等の両方を包括した全体的教育制度改革の第一歩であると位置付けつつ、財政面で都市の負担が少ないという実践的側面も強調している。とくに有利であるとされたのは、中間学校が国家の介入なしに、都市の自由裁量で編成できることであった。そして「学校の領域においても、今日進歩は国家の官庁よりも、むしろ市庁舎から出てきているといっても過言ではなかろう」と、彼は自負心とともに、この改革がドイツの他の都市でも導入されることを期待している<sup>81</sup>。

## 5 公教育における都市の論理と国家の論理

1906年のストラスプールの市議会決議は、すでに述べたように、宗派共同化の原則化以

外にも、統一的学校法の制定、中等学校の基礎教育施設としての民衆学校、そして公教育における都市自治権の拡大、の3つの要求を含んでいた。ここでは、主にこの最後の点、公教育における都市自治の問題に注目することで、初等教育政策をめぐる都市と国家の立場の相違と、この相違がもつ政治性を改めて検討していくことにしたい。

この都市自治拡大要求の背景となっているのは、ドイツ本土の都市と同様、都市が担っている負担に見合った権限を持っていないことに対する不満であった。アルザス・ロレーヌの教育行政を司る上級学務局 Oberschulrat への報告において、ストラスブル市長は初等教育費用の96%を市が負担していることを指摘した上で、「日下市町村の協働は実質的に生徒の配置という純粋に外的な業務や怠学の処罰に限定されている。教員の招聘や異動、主任教員や地区監督長 Rektor<sup>82</sup>への昇進については、地域（都市）の内的な学校監督と同様、市町村は何ら権限をもっていないのである」、と述べている。そして、このようなアルザス・ロレーヌにおける教育行政には、「時間の経過にもかかわらず、古いフランス的な国家後見の原則が存続している」と断じ、むしろプロイセンのように、大都市により大きな自由裁量権を与えることで、改善や改革のための住民の関心、参加を促すべきである、と説いている<sup>83</sup>。

ところで、表5にもあるように、20世紀に入ってから、ストラスブル市の民衆学校に対する支出は、たんに絶対額においてのみ増加しただけではなく、生徒1人当りの支出についても、加速的な増加傾向を示している。これには教員給与の増大だけでなく、学校医、歯科診療所、浴場、給食制度、休暇期間中のリクリエーション活動 Ferienspiele など、学校福祉的な諸制度の導入によるところも大きかった。とりわけ学校歯科診療所は、世界でもはじめての試みとして、1904年のアメリカ・セントルイスでの万国博覧会でも展示され、国内外から視察団、照会が集まることになった<sup>84</sup>。

表5 ストラスブル市の生徒1人当たり民衆学校費支出<sup>85</sup>

(通常支出のみ、単位マルク)

1889/90	1893/94	1896/97	1899	1902	1905	1909
24.63	26.95	31.00	35.42	37.89	49.86	66.95

これら都市教育政策における諸改革は、救貧、保健といった社会政策とも密接に関連するものであり、この時期の都市政策の諸領域が相互に重なり合うようになっていたことを示しているといえよう<sup>86</sup>。1907年のドイツ学校保健協会 Deutscher Verein für Schulgesundheitspflege の年次大会の講演において、ドミニクスはこのことを踏まえたうえで、国家の上級監督権は自明のこととして認めつつも、以下のように語っている。「(都市と国家の)2つの組織が、例えば純粋な授業経営については国家によって、福祉制度については市町村によってというように、完全に分離したまま相互に並行して行政をおこなうなら

ば、それはどんなに優秀な組織であっても、よい影響を与えることはできない」<sup>87</sup>。このように論じ、彼は教員人事権のみならず、教育内容等の「内的事項」に関しても、都市政府への直接監督権の移管、すなわち都市視学の設置を求めたのである。

市議会の政治勢力において、教育行政における地方自治の推進にもっとも積極的であったのは、自由主義左派であり、彼らの見解は市政府と同じものであったといつてよい。むしろ、ここで強調しておきたいのは、一般的に国家志向であると言われている社会民主党もまた、自治の拡大に賛意を示していた、ということである。1902年から1908年までのストラスブール市議会における社会民主党の活動を総括した冊子においても、「市町村に学校にかんするほぼすべての負担を課しながら、権利にかんしてはほとんど何も認めようとはしない、我々の結構な立法のおかげで、純粋に世俗的な性格をもつ一般民衆学校という社会民主党の教育政策における主目標の実現は不可能であった」、と述べられている<sup>88</sup>。

機会均等、能力主義、学校福祉という、都市初等教育の改革において示された原則においては、これまでみてきたように、市政府・自由主義左派と社会民主党の間には大きな懸隔はなく、むしろあるとすれば、それは多くの場合、程度の差であった。むしろ、「市民が将来都市行政にもたらす摩擦や障害を最小限に止めるように、その（青少年期の）教育を知育的にも、訓育的にも形成すること」<sup>89</sup>、換言すれば市民的秩序への下層民の統合を目的とする前者と、社会主義国家をめざす後者の間には、政治理念上大きな差異があったことはいうまでもない。しかし重要なことは、それにもかかわらず、両者は現状の改革という点で一致し、妥協の用意があり、抵抗するカトリック勢力に対して、共同戦線を張ったということである<sup>90</sup>。

「（都市）行政は（…）たえず党派を超越し、自身が正しいと見なしたことのみを実践」するという、市長シュヴァンダーの「超党政治」発言の一方で<sup>91</sup>、彼自身の進める改革は、議会で多数派を占める自由主義左派と社会民主党の存在抜きでは、その実現は不可能であった。とくに、学校福祉制度の導入、拡充では、自由主義者のなかにも経済活動の自由や親の義務を理由に、消極的な立場をとるものも少なくなっただけに、社会民主党の圧力が大きな意味をもっていた<sup>92</sup>。そのため、1908年の市議会選挙における社会民主党の敗北は、改革の速度を低下させるものとして、都市政府の側は、むしろ喪失感すら覚えたのである<sup>93</sup>。

こうした民衆学校の改革において浮かび上がってくるのは、都市の改革の試みを抑制しようとする国家の姿である。市の要請における自治権拡大の要求は、まさにそうした国家の対応に対する不満の表明でもあった。請願は邦委員会とともに、邦政府に宛てても送付されたが、すでに述べたように、政府は委員会での議論を待つ形で回答を留保し、結局黙殺した。

こうした邦政府の消極的態度は、教育政策が国家にとって有する、都市とは異なる統合の問題を示唆している。1つは、民衆学校制度の近代化が、教区学校制の廃止や宗派共同



化という形で、不可避的に政教関係と抵触せざるを得ないということであった。20世紀に入ってから、プロイセンで学校法をめぐる議論が再燃し、またフランスでも政教分離法など世俗化政策が行われるなかで、アルザス・ロレーヌにおいても、公教育の政治化が進展した。1903年、1906年の帝国議会選挙において、宗派共同学校導入の是非はきわめて重要な争点となっていた<sup>94</sup>。

邦政府にとってみれば、とりわけフランスの世俗化政策は、従来ドイツ帝国をプロテスタント国家とみなし距離をとってきたアルザス・ロレーヌのカトリック勢力の政治統合を進めていく好機であった。こうした状況のもと、当時邦政府首相であったケラーは、カトリック勢力との対話路線を推進していた<sup>95</sup>。教区学区制をめぐる議論において、ストラスブールのカトリック聖職者たちが、(政府への請願においてではなく、教会トップの司教への請願において)「征服者」であるヴィルヘルム1世の発言を引き合いに出して、制度の維持を求めたことは、この政教問題と国家統合の関連性を示唆しているといえよう。それに対し、自由主義左派と社会民主党が過半数を占める市議会は、反教権的傾向を強くもっていた。制度改革以外でも、たとえば、放課後、生徒全員を教会のミサに引率するというカトリック教員の習慣について、それを強制することは義務教育からの逸脱であり、保護者の権限を侵害するものであると、県知事に訴えている<sup>96</sup>。また市政府も、1909年に邦政府の自粛要請を無視し、ドイツ教員協会 Deutscher Lehrerverein 大会のストラスブールへの招致を行い、翌年実際に大会が開催された<sup>97</sup>。このドイツ教員連盟は宗派共同化や初等教育と中等教育の一体化など、まさにストラスブール市議会が1906年に決議した内容をその綱領に掲げており、カトリック教会とは激しい対立関係にあった。アルザス・ロレーヌにおいても多数派の男性教員はドイツ教員連盟に所属する一方、並行してドイツ・カトリック教員連盟も支部も組織され、教員層内部においてもこの時期激しい路線対立が展開されていた<sup>98</sup>。

こうした状況に直面し、またストラスブールやメッスの司教らによる働きかけにより、邦政府は、宗派(共同)制の是非はアルザス・ロレーヌにおいては現時点では理論的な次元にとどまるものであり、その帰趨は教員組織ではなく立法機関によって決せられる以上、この問題にかんする煽動的な活動によって住民の信頼を失うことは慎むべきである、との通達を教員たちに対して発していた<sup>99</sup>。これらの教員組織とその活動は、ドイツ全国における教員運動へのアルザス・ロレーヌの教員の参加であり、ドイツ国民統合の進展とも見なしうることであったが、同時に強力な政治カトリシズムを擁するアルザス・ロレーヌ社会全体の統合にとっては危険な要素でもあり、自由主義教員グループと市政府が直接連携することに対して、邦政府は強い警戒心を抱いていた。たとえば、ストラスブール市議会では1907年、1909年、1911年の3度にわたって民衆学校と中等学校の休暇期間の一致(前者の延長)を要求していたが、県、邦当局はその背後に自らの地位の向上を求める「尊大な」民衆学校教員の影を見ていた<sup>100</sup>。また、1908年に学校理事会の構成と権限が改正さ

れ、教員が正規の委員として受け入れられるようになると、委員となる教員の選出について、市政府、議会は自らが教員組織からの推薦にもとづき県知事に推挙する権限を主張したのに対し、上級学務局は市町村の権限はあくまでも住民代表に限定され、教員については権限外であるとして、これを却下した<sup>101</sup>。

ただし国家の対カトリック「対話」路線も、公教育における教会の発言権や宗教教育の位置付けを従来以上に高めることを意味していたわけではない。教区学校制や幼稚園の宗派共同化における国家の対応は、法的に都市の裁量に委ねられているものに関しては、それを保障しており、強引に政治的な介入を行う意志がなかったことを示している。しかし、それはあくまで狭い都市の裁量権の限りであったこともまた事実である。ドミニクスが教育行政上の地方自治の好例として称揚したフランクフルト市は、プロイセン国家の反対にもかかわらず、認められた権限を巧妙に活用することによって、民衆学校の宗派共同化を既成事実化することに成功していた<sup>102</sup>。このような、国家の権限を掘り崩し、その政策に掣肘を加えうるような自治権は、アルザス・ロレーヌの国家にとっては、認めることのできないものであった。

このことをよく示しているのが、民衆学校におけるフランス語授業の再導入の問題である。ドイツ政府は1871年の併合当初より、基礎教育施設たる民衆学校では母語以外の外国語を扱うべきではない、という原則で一貫していた。そのため、地元住民の再三の再導入要求を却下したため、1890年代以降、フランス語授業を要求する声は邦レベルにおいては一時沈静化した。しかし、20世紀に入り、自治運動が再び高揚するなかで、この問題は再燃し、アルザス・ロレーヌにおける準立法機関である邦委員会 Landesausschuss では、1908年から1910年にかけて、ドイツ語圏の民衆学校高学年におけるフランス語授業が繰り返し要求された。この執拗な要求は、キュープラーやヴェッテルレら親仏派の議員たちの主導の下で提起され、そのたびに母語原則を堅持する政府から拒絶された。しかし同時に反作用としてアルザス・ロレーヌのドイツ的民族性を唱えるナショナリズムを喚起し<sup>103</sup>、帝国政府やドイツ本土の政治勢力の警戒心を高め、1911年の国制法改革において言語規定は（後に地域の政治情勢によって変更可能な）邦の立法によってではなく、帝国法によるものとされ、完全な領邦化を阻む要因ともなった。ただし、ストラスブール市の文脈において留意すべきは、上記キュープラーらによる一時的なフランス語授業導入要求の一方で、邦委員会では別案として市町村議会がその必要を認めた場合にはフランス語学習の機会を提供するよう政府に配慮することを求める提案が行われていたことであり、その提案者が他ならぬ前ストラスブール市長バックであったという事実である<sup>104</sup>。さらに興味深いことに、1909年ストラスブール市議会においてもフランス語授業の導入が議論されていたが、そこでは邦委員会とは異なり、民衆学校ではなく、中間学校や実業補習学校におけるその充実が決議されたということである<sup>105</sup>。ここでは、邦委員会における政治的なナショナリズムの言説とは異なり、より実践的な観点と、都市の権限拡大への要

求を改めて確認することができるであろう。

ただし、このことから、国家が都市よりもナショナリスティックであったとするのは早計である。たとえば、1907年ストラスブールで開催予定となっていた国民青少年遊戯振興中央委員会 *Zentralausschuß zur Förderung der Volks- und Jugendspiele* の大会に際し、同委員会はドイツ国民意識涵養のために対仏戦争での勝利を祝う「セダン（スダン）祭」の再興を議題に掲げ、各学校での状況を把握するためのアンケート調査を企図していた。これに対し邦教育行政のトップであった上級学務局局長パウル・アルブレヒトは、以下のように述べ、その撤回を求めている。

そのようなことは、今日なおフランスと活発な関係を持つアルザスやロレーヌの家族—そうでない家族がどれほどいようか—にとって、1870年の戦争の記憶を毎年更新することになってしまう。これは我々が避けていることである。我々のあらゆる作業が目指していることは、1870年の記念日にその意図を表沙汰にすることなく、できるだけ愛国的な教育を行うことである。そうでなければ、我々は築き、維持する代わりに、破壊することになってしまうであろう<sup>106</sup>。

この大会では、同委員会ストラスブール支部の会長であった市助役ドミニクスが「どのようにしてドイツ労働者層を遊戯運動に獲得することができるか」という講演を行っているが、ここでは上記の発言にあるような住民の国民感情への配慮が、都市の側ではなくむしろ国家の側から示されていることに注目したい。アルザス・ロレーヌのドイツ政府にとって、内からの親仏的自治運動と同様、外からのドイツ・ナショナリズムもまた、攪乱要因として忌避されるべきものであったのである。

## おわりに

1902年から1908年の6年間は、ストラスブール市の初等教育の近代化において、きわめて重要な時期であった。最後にこれまで述べてきた個々の点を整理しつつ、本稿の主眼である都市政治の観点から要約すると、以下の3つのことが浮かび上がってくる。

第一に、社会民主党の役割についてである。従来の研究において、帝政期の同党は連邦国家（帝国議会）にその活動を集中させ、邦、市町村レベルの政治については軽視し、そのため後者が管轄権をもつ教育政策において、同党の綱領はプロパガンダ的要素が強く、現状の問題からは遊離する傾向にあることが指摘されてきた。しかしストラスブールの場合、より民衆的な選挙制度もあいまって、社会民主党は有力会派として、市議会を通じて初等教育の近代化に積極的な役割を演じている。

2つ目は、こうした社会民主党と自由主義左派の連携のもとで、都市政府によって推進

された初等教育の近代化が、国家による抑制を受けたことである。ここに都市の社会統合と国家の政治統合のズレを見て取ることができる。都市政府はその社会政策（『都市社会主義』）によって、階級間格差の是正を志向し、民衆学校の8/7学級制化とそれに伴う教育水準の向上は、初等教育分野でのその対応であった。ここで留意すべきは、こうした民衆学校制度の近代化は、すでに述べた都市会議のような、ドイツ大都市間のネットワークによって促進されたことである。そこでは、領邦の境界を越えて、都市間での相互照会が行われ、また『ドイツ都市統計年報 Statistisches Jahrbuch deutscher Städte』（1896年創刊）によって提供される数値化された資料は、自市を他の都市との比較の中で位置付けることを可能とし、改革の具体的な根拠を提供するものであった。それは同時に、都市官僚間における競合意識、あるいは「愛市心 Stadtpatriotismus」を促進することにもなった<sup>107</sup>。労働市場が領邦の壁を越えて流動化するなか、「アルザス・ロレーヌの生徒たちは、将来のドイツ本土 altdeutsch の都市の学校の生徒との競争において、その不利な基礎教育ゆえに、張り合っていくことは難しくなるのではないか」という、市長シュヴァンダーの懸念にも、こうした意識が明確に表われている<sup>108</sup>。

他方、ストラスブールのドイツ都市ネットワークへの統合は、国家にとっては必ずしも歓迎すべきものではなかった。とくに、都市政府が宗派共同性にたつ隣邦バーデン（特にマンハイム）の教育制度を模範としていたことは、国家教育行政にとっては厄介な問題であった。というのも、すでに指摘したように、20世紀に入ってから、政教関係の政治化の波はドイツ全体で看取されると共に、隣国フランスでは世俗化政策が進められていた。こうしたなか、アルザス・ロレーヌ政府は教育制度において従来の政教関係を維持することで、カトリック勢力のドイツへの統合を促進しようとしたのである。

このように20世紀初頭から第1次世界大戦にかけてのドイツの都市学校制度は、都市のイニシアティブのもと、「臣民学校」というイメージでは捉えきれない発展傾向を示していた。そしてそれは、国家による抑制を受けつつも、大戦後の学校制度を少なからず先取りするものであった。ストラスブールもまたその1つの例であったといえる。

だが、周知の通り、第1次大戦後のアルザス・ロレーヌはもはやドイツ領ではない。フランスへの復帰後、ストラスブールの初等教育制度は基本的にドイツ時代のそれを継承、発展させていくことになる<sup>109</sup>。しかし1925年、ペロートを市長とし、社会主義者と急進派によって独占されたストラスブール市議会は、都市民衆学校の宗派共同化をふたたび決議する。皮肉なことに、この要求は、地方自治を推進するドイツによってではなく、アルザス・ロレーヌのフランスへの同化促進を図る左翼カルテル政権によって承認されることとなった。この措置は、フランス本土とは異なり、宗教教育を依然として容認するものであったが、それでもカトリック勢力の激しい反発を招いた。その結果ストラスブール司教の指示の下、アルザス一円においてカトリック教徒による学校ストライキが行われ、以後高まる自治運動の嚆矢となった<sup>110</sup>。まさにこれこそが、他の都市社会政策の領域とは異

なる教育政策の政治的起爆力であり、ドイツ期の国家教育行政が恐れ、抑制しようとしたものであったのである。

〈注〉

- 1 Adolf Damaschke, *Aufgaben der Gemeindepolitik* ("Vom Gemeinde-Sozialismus"), Jena <sup>5</sup>1904, S.11. アドルフ・ダマシュケはベルリンで民衆学校教員を務めたのち、「ドイツ土地改革者同盟 Bund der deutschen Bodenreformer」の議長となった。同書は 1901 年の初版以来、第 1 次世界大戦後の 1922 年には第 10 版が出され、この時期のドイツの地方行政にかんして広く読まれた書の 1 つであった。ダマシュケの土地改革運動については、辻英史「社会改革のための合意形成—アドルフ・ダマシュケとドイツ土地改革者同盟の挑戦」同・川越修編『社会国家を生きる』(法政大学出版局, 2009 年), 37-72 頁を参照。
- 2 Folkert Meyer, *Schule der Untertanen. Lehrer und Politik in Preußen 1848-1900*, Hamburg 1976. 同様の傾向を示すものとして、さらに参照。Christa Berg, *Die Okkupation der Schule. Eine Studie zur Aufhellung gegenwärtiger Schulprobleme an der Volksschule Preußens (1872-1900)*, Heidelberg 1973.
- 3 Thomas Nipperdey, *Wie modern war das Kaiserreich? Das Beispiel der Schule*, Opladen 1986, S.19.
- 4 Geoff Eley, "State Formation, Nationalism and Political Culture: Some Thoughts on the Unification of Germany", in: Ders., *From Unification to Nazism. Reinterpreting the German Past*, Boston / London 1986, S.61-84, hier 68.
- 5 たとえば、ニッパースダイの場合、民衆学校の制度的近代化を評価する立場から、「一人の教員が相手にするのはもはや 75 人の生徒ではなく、もはや 56 人にすぎなかった」としているのに対し (Nipperdey, *a.a.O.*, S.8), イリーは「1882 年にはプロイセン民衆学校の一学級あたりの平均生徒数は 66 人であったが、1911 年にはそれは 51 人にまでしか減少しなかった」(Eley, *a.a.O.*, S.69) とし、国家にとって民衆学校の効率性の阻害要因となりうるさまざまな社会的利害 (農業やカトリック教会, SPD の教育運動など) の関与を視野に入れるべきであるとしている。
- 6 Frank-Michael Kuhlemann, "Das Kaiserreich als Erziehungsstaat? Möglichkeiten und Grenzen der politischen Erziehung in Deutschland 1871-1918", in: *Geschichte in Wissenschaft und Unterricht* 49 (1998), S.728-745, hier 745. 「教育国家 Erziehungsstaat」概念を社会史的観点から批判する彼の議論は、上記のイリーのそれをより実証的に敷衍したものと見ることもできよう。
- 7 Jürgen Reulecke, "Von der Dorfschule zum Schulsystem", in: Ders. u.a. (Hg.), *Fabrik, Familie, Feierabend*, Wuppertal 1978, S.247-273, hier S.265. さらに参照。Marion Klewitz, "Preußische Volksschule vor 1914. Zur regionalen Auswertung der Schulstatistik", in: *Zeitschrift für Pädagogik* 27 (1981), S.551-573. 邦語では、梅原秀元「19 世紀末プロイセンの工業都市—デュースブルクにおける民衆学校」『三田学会雑誌』90 (1998), 870-894 頁。
- 8 Vgl. Adelheid von Saldern, "Sozialdemokratische Kommunalpolitik in Wilhelminischer Zeit. Die Bedeutung der Kommunalpolitik für die Durchsetzung des Reformismus in der SPD", in: K.H.Naßmacher (Hg.), *Kommunalpolitik und Sozialdemokratie*, Bonn 1979, S.18-62.
- 9 Karl Heinrich Pohl, "Sozialdemokratie und Bildungswesen. Das 'Münchener Modell' einer sozialdemokratisch-bürgerlichen Schulpolitik und die Entwicklung der Volks- und Fortbildungsschulen im Bayern der Jahrhundertwende", in: *Zeitschrift für Bayerische Landesgeschichte* 53 (1990), S.79-101.
- 10 *Ebenda*, S.101.

- 11 ポール自身はザクセンでの同様の事例にも言及している。Vgl. Ders., "Sachsen, Stresemann und die Nationalliberale Partei. Anmerkungen zur politischen Entwicklung, zum Aufstieg des industriellen Bürgertums und zur frühen Tätigkeit Stresemanns im Königreich Sachsen vor 1914", in: *Jahrbuch zur Liberalismus-Forschung* 4 (1992), S.197–216, hier 211–213. ただし彼は「ミュンヘン・モデル」の「モデル」たる所以の1つとして、ミュンヘンの労働者の大部分がカトリック教徒であり、にもかかわらず社会民主党が強力であったことに求めている。Vgl. Ders., "Katholische Sozialdemokraten in München. Ein Identitätskonflikt?", in: O.Blaschke / F.-M.Kuhlemann (Hg.), *Religion im Kaiserreich. Milieus, Mentalitäten, Krisen*, Gütersloh 1996, S.233–253. さらにフランクフルトの事例については、参照。Jan Palmowski, *Urban Liberalism in Imperial Germany. Frankfurt am Main, 1866–1914*, Oxford 1999, S.147–205.
- 12 Vgl. Wolfgang Hardtwig, "Großstadt und Bürgerlichkeit in der politischen Ordnung des Kaiserreichs", in: L.Gall (Hg.), *Stadt und Bürgertum im 19. Jahrhundert*, München 1990, S.19–64, hier 60f.
- 13 Felicitas von Aretin, "Die Schulpolitik der obersten Schulbehörde im Reichsland Elsaß-Lothringen 1871–1914", Ph.D. (EHI Florenz) 1992; Stephen L. Harp, "Learning to be German. Primary Schooling in Alsace-Lorraine. 1870–1918", Ph.D. (Indiana) 1993 (veröffentlicht: *Learning to Be Loyal*, DeKalb 1998).
- 14 ドイツ帝国の大都市のなかで、ストラスブールの人口は併合時には12位であったが、1910年には26位に後退している。Vgl. Jürgen Reulecke, *Geschichte der Urbanisierung in Deutschland*, Frankfurt M. 1985, S.203f. ストラスブールおよびアルザス・ロレーヌ全体の人口変動については、Rolf Wittenbrock, *Bauordnungen als Instrumente der Stadtplanung im Reichsland Elsaß-Lothringen (1870–1918)*, St.Ingbert 1989, S.71–82を参照。
- 15 ストラスブール大学の統合機能については、以下の文献を参照。John Elton Craig, *Scholarship and Nation-Building. The Universities of Strasbourg and Alsatian Society 1870–1939*, Chicago 1987; Stéphane Jonas u.a., *Strasbourg, Capitale du Reichsland Alsace-Lorraine et sa nouvelle université*, Strasbourg 1995.
- 16 *Statistisches Jahrbuch für Elsaß-Lothringen* 7 (1913/14), S.2. キールの10.8%に対し、ストラスブールは8.7%であった。ただしロレーヌの県都メス（人口17万人）は19.9%を占めている。
- 17 Lujo Brentano, *Elsässer Erinnerungen*, Berlin 1917, S.7.
- 18 ストラスブールの都市計画については、Christoph Cornelißen / Stefan Fisch / Annette Maas, *Grenzstadt Straßburg. Stadtplanung, kommunale Wohnungspolitik und Öffentlichkeit 1870–1940*, St.Ingbert 1997. さらに他のアルザス・ロレーヌの小都市にかんしては、Peter Heil, *Von der ländlichen Festungsstadt zur bürgerlichen Kleinstadt. Stadtbau zwischen Deutschland und Frankreich. Landau, Haguenau, Séléstat und Belfort zwischen 1871 und 1930*, Stuttgart 1999を参照。
- 19 Alfred Wahl, "L'immigration allemande en Alsace-Lorraine (1871–1918). Un aperçu statistique", *Recherches Germaniques* 3 (1973), S.202–217; François Uberfill, *La société strasbourgeoise entre France et Allemagne (1871–1924)*, Strasbourg 2001.
- 20 Vgl. Otto Back, *Aus Straßburgs jüngster Vergangenheit. Die städtische Verwaltung in der Zeit am 12. April 1873 bis zum 25. April 1880*, Straßburg 1912; Alexander Dominicus, *Straßburgs deutsche Bürgermeister Back und Schwander 1873–1918*, Frankfurt M. 1939. 解任されたラウトは1874年に併合を認めない「抗議派 Protestler」として帝国議会議員に選出された。
- 21 Vgl. Heinrich Pauli, "Die Bezirke, Kreise und Gemeinden", in: *Das Reichsland Elsaß-Lothrin-*

- gen 1871-1918*, Bd.2, Teil 1, Berlin 1936, S.241-366. ドイツ帝国全体におけるゲマインデ選挙権の概観については、以下参照。Karl Heinrich Pohl, "Kommunen, kommunale Wahlen und kommunale Wahlrechtspolitik. Zur Bedeutung der Wahlrechtsfrage für die Kommunen und den deutschen Liberalismus", in: Ders. u.a. (Hg.), *Modernisierung und Region im wilhelminischen Deutschland*, Bielefeld 1995, S.89-126.
- 22 彼はアルザス出身で、当初地元コルマルの救済政策に携わった後、バックの招聘によりストラスブールに転出した。1917年には一時帝国政府の次官として戦時経済の調整にあたったが、まもなくストラスブールに戻り、1918年10月には皇帝によって最後の帝国直轄領総督 Statthalter に任命された。敗戦とともにドイツ本土に移住し、ヴァイマル期はヘッセン・カッセルの州知事をつとめた。Vgl. Dominicus, *a.a.O.*; Ady-Maria Schwander, "Rodolphe Schwander (1868-1950). Maire de Strasbourg de 1906 à 1918", in: *Annuaire de la Société des Amis du Vieux-Strasbourg* 1993/94, S.109-135.
- 23 Bénédicte Zimmermann, "Naissance d'une politique municipale du marché du travail. Strasbourg et la question du chômage (1888-1919)", in: *Revue d'Alsace* 120 (1994), S.209-234.
- 24 住宅問題、教育問題担当の助役であった彼は、1910年にベルリン郊外のシェーネベルク市長に転出し、ヴァイマル期には民主党 (DDP) の政治家としてプロイセン内務大臣を務めている。Paul Müller, *Alexander Dominicus. Ein Lebensbild*, Frankfurt M.1957.
- 25 Theodor Heuss, *Friedrich Naumann. Der Mann, das Werk, die Zeit*, München <sup>3</sup>1968, S.314, zitiert in: Stefan Fisch, "Handhabung des Bau- und Bodenrechts in Straßburg nach den politischen Umbrüchen von 1870 und 1918", in: *Jahrbuch für Europäische Verwaltungsgeschichte* 2 (1990), S.77-101, hier 79 Anm.5. 後に連邦共和国初代大統領となる Th. ホイスの配偶者は、ストラスブール大学教授である G.F. クナップの娘エリーであり、クナップはシュヴァンダーの指導教官であった。「クナップ・サークル」とそこにおけるナウマンの思想の受容については、以下を参照。Matthias Leitner, "Der Kreis um den Straßburger Ökonomen Georg Friedrich Knapp vor dem Ersten Weltkrieg", in: *Jahrbuch zur Liberalismus-Forschung* 5 (1993), S.162-175.
- 26 実業補習学校 Fortbildungsschule については、都市学校政策の一翼を担うものであるが、紙幅の関係もあり、ここでは扱わない。アルザス・ロレーヌ全体におけるこの学校の展開については、以下の学位論文を参照。Gérard Bodé, "Enseignement technique et formation professionnelle dans le Reichsland *Elsass-Lothringen*: les écoles de perfectionnement d'Alsace-Lorraine de 1871 à 1918", Thèse de Doctorat (Université Strasbourg I) 1995.
- 27 この意図せざる義務教育制定の実現について、地元の自由主義者たちは、法制化そのものは歓迎する態度をとった。Edouard Goguel, *Réorganisation des services de l'instruction primaire. Rapport lu au Conseil Municipal dans sa séance du 27 mars 1872*, Straßburg 1872, S.14. ただし彼らは、遅れたアルザスの学校に進んだドイツの制度をもたらすという、ドイツ本土出身の教育関係者がもっていた優越感には強く反発している。Siehe *Verhandlungen des Bezirkstages Unter-Elsaß*, 1873, S.104f. 1870年以前のアルザスの政治家たちによる義務教育法制化の運動については、以下を参照。Fernand L'Huilier, "L'enseignement primaire en Alsace à la fin du Second Empire", in: Ders. (Hg.), *L'Alsace en 1870-1871*, Paris/Straßburg 1971, S.43-56.
- 28 Jules Klein, *Réorganisation des services de l'instruction primaire. Rapport lu au Conseil Municipal dans sa séance du 26 juin 1872*, Straßburg 1872, S.17.
- 29 Kreisschulinspektor (KSI) an Bezirkspräsidenten (BP), 22.6.1873, in: Archives Départementales du Bas-Rhin (ADBR), 18D160/1; *Bericht über das Volksschulwesen der Stadt Straßburg i.E. 1873-1876* (BVS), Straßburg 1877, S.7. ここに挙げられている「怠学数」は延べ日数ではなく、件数として理解すべきと思われる。たとえば1903年の郡視学報告によれば、1902/3

- 年度における欠席総数はのべ 177,765 日となっているが、市行政報告の「怠学」欄では 3,779 となっている。KSI an Bürgermeister (BM) am 24.9.1903, in: Archives Municipales de Strasbourg (AMS) Division IV 16-79.
- 30 “Die Entwicklung der Volks-Schulausgaben in Straßburg seit 1870” (*Beilage zum statistischen Monatsbericht der Stadt Straßburg für den Monat Januar 1906*), in: AMS Div.IV 110-569, S.1; VbSS 1900-1910, S.404f., 419.
- 31 Frank-Michael Kuhlemann, “Niedere Schulen”, in: Christa Berg (Hg.), *Handbuch der deutschen Bildungsgeschichte. Bd.IV 1870-1918*, München 1991, S.179-227, hier 208. アルザス・ロレーヌでは、1889 年の学校維持法により、民衆学校の授業料は年 6 マルクを越えてはならないと規定されたが、その範囲内では、原則として市町村に決定権が委ねられていた。
- 32 KSI an BM, 24.9.1903, in: AMS Div.IV 16-79.
- 33 Ebenda.
- 34 KSI an BP, 30.3.1898, in: ADBR 54D247-3.
- 35 “Bisheriger Zustand in den Volksschulen der inneren Stadt und Vorschläge zu einer anderen Organisation” [1904], in: AMS Div.IV.17-82. から抜粋して作成。
- 36 KSI an BP, 30.3.1898, in: ADBR 54D247-3.
- 37 Ebenda.
- 38 KSI an BM, 24.9.1903, in: AMS Div.IV 16-79. 統計によれば、民衆学校生徒の 20% が、1 年間に転校を経験していた。BM an BP, 6.1.1905, in: ADBR 54D227-4.
- 39 都市内部における下層民家庭の頻繁な転居については、以下を参照。Dieter Langewiesche, “Wanderungsbewegungen in der Hochindustrialisierungsperiode. Regionale, interstädtische und innerstädtische Mobilität in Deutschland 1880-1914”, in: *Vierteljahresschrift für Sozial- und Wirtschaftsgeschichte* 64 (1977), S.1-40, hier 28f.
- 40 “Bestimmungen, betreffend die Abänderungen des Regulativs für die Elementarschulen vom 4. Januar 1874” (17.5.1881), in: H.Blum, *Gesetze, Verordnungen und Verfügungen, betreffend das niedere Unterrichtswesen in Elsaß-Lothringen*, Straßburg 1911, S.56. 当時のドイツにおける男女共学の問題については、以下参照。Marianne Horstkemper, “Die Koedukationsdebatte um die Jahrhundertwende”, in: Erika Klein / Claudia Opitz (Hg.), *Geschichte der Mädchen- und Frauenbildung. Bd.2: Vom Vormärz bis zur Gegenwart*, Frankfurt M. / New York 1996, S.203-218, hier 204-206.
- 41 Klein, *Réorganisation des services de l'instruction primaire*, S.17.
- 42 KSI an BP, 8.12.1875, in: ADBR, 54D227-1.
- 43 Sitzungsprotokoll der Ortsschulkommission, 16.1.1878; dass., 24.4.1881, in: AMS Div.IV. 19-94.
- 44 Goguel, *Réorganisation*; Klein, *Réorganisation*; Joseph Burg, *La question des écoles paroissiales à Strasbourg*, Rixheim 1887.
- 45 Denkschrift Korums, 9.5.1881, in: ADBR 105AL2072.
- 46 マントイフェルは首相（正しくはアルザス・ロレーヌ省 Ministerium für Elsaß-Lothringen の大臣 Staatssekretär となるが、ここでは首相と記す）カール・フォン・ホフマンに対し、繰り返し教区制の早急な実施を求めたが、ホフマンは最後まで具体的な時期は明言しなかった。Staatssekretär (StS) Hofmann an Statthalter (SH) Manteuffel, 31.10.1881; StS an SH, 16.5.1882; SH an StS, 1.6.1882 und 10.10.1882; StS an SH, 23.10.1882; SH an StS, 30.10.1882; StS an SH, 23.12.1882; SH an StS, 10.1.1883, in: ADBR 105AL2072. マントイフェル期における教育政策をめぐる政府内の総督と官僚の緊張関係については、官僚側の関係者の回想として以下を参照。Arnold Sachse, “Die Schulpolitik des Statthalters Freiherrn von Manteuffel”, in: *Zeitschrift für die Geschichte des Oberrheins* 78 (1926), S. 557-570; Ders., “Erinnerungen aus



- der Elsaß-Lothringischen Schulverwaltung", in: *Elsaß-Lothringisches Jahrbuch* 6 (1927), S.206 – 240.
- 47 *Der Elsässer*, 24.8.1886; *Kölnische Volkszeitung*, 9.9.1886; *Germania*, 6.10.1888.
- 48 このことは、12 年間完全に教区制が遵守されていたことを意味するわけではなく、実際にはこの期間にも、たとえば新しい学校が開校するに際して、カトリック教会側が教区制の堅持を市政府や県庁に要請している。Vgl. AMS Div.IV. 17 – 81.
- 49 Bischof Adolf Fritzen an BP, 13.4.1904, in: ADBR 54D227 – 4.
- 50 Katholische Pfarrer der Stadt Straßburg an Bischof, 27.2.1905, (beigefügt zu: Bischof an BP, 21.3.1905), in: ADBR 54D227 – 4.
- 51 BM an BP, 6.1.1905, in: ADBR 54D227 – 4.
- 52 BP an Bischof, 19.4.1905, in: AMS Div.IV 17 – 82a.
- 53 市議会はすでに 1904 年 1 月 31 日、民衆学校における 1 学級生徒数は最大 50 名までとするという決議を行っており、市政府の再編計画を後押ししていた。BM an BP, 6.1.1905, in: ADBR 54D227 – 4.
- 54 VGSS, 18.7.1906, S.489.
- 55 県教育審議会は、1880 年 12 月 4 日の政令によって導入されたものであり、県知事が必要に応じて招集し、宗派性等の学校制度や各市町村に対する補助金等について知事に対して答申することとされた。そのメンバーは下アルザス県の場合、1) 県知事 (議長)、2) 県庁の (教育) 参事官、3) 郡視学 1 名、4) 司教ないしその代理人、5) 司教によって任命された聖職者、6) プロテスタント聖職者、7) ユダヤ教会代表、8) ストラスブール地方検察庁長官、9) ストラスブール地裁判事 1 名、10) ～13) 下アルザス県在住の住民代表 4 名、うち 2 名は県議会議員の 13 名から構成された。この構成からもわかるように、マントイフェル総督期のカトリック教会への配慮を象徴する機関であったが、3)、6)、7)、9) ～13) のメンバーは政府による任命であり、カトリック派が多数派を占める可能性は慎重に排除されていた。"Verordnung, betreffend die Errichtung von Bezirks-Unterrichtsräten" (4.12.1880), Blum, *Gesetze*, S.53.
- 56 VGSS, 3.10.1906, S.598 – 600.
- 57 Protest-Eingabe der katholischen Vereine Straßburgs, gegen den Antrag von Dammron u. Genossen, 4.8.1906, in: AMS Div.IV. 17 – 83. さらに 1906 年 12 月には、1500 人の参加者を集めての抗議集会も開催された。
- 58 Eingabe der Straßburger Freidenker-Vereinigung (Vorsitzender Fritz Mayer, Rechtsanwalt) an den Gemeinderat, 26.7.1906, in: AMS Div.IV. 17 – 83. 自由思想家の立場からアルザス・ロレーヌにおける宗教授業の強制を批判するものとして、さらに参照。 *Der Kirchenzwang in Elsaß-Lothringen von einem Freidenker*, Frankfurt am Main 1909.
- 59 VGSS, 26.7.1906, S.601 – 606; 16.11.1906, S.754 – 768.
- 60 VGSS, 16.11.1906, S.763.
- 61 ただし、カトリック派の議員の提案によって、採決は記名投票 (第 3 条第 1 項—新しい教育法の制定、同条第 4 項—教育行政における都市の権限の拡大は除く)、かつ各項目別に行われ、郊外学校の宗派共同化は圧倒的多数の賛成票 (27 票、反対 3 票、棄権 1 票) を得たが、第 3 条第 2 項 (中等教育の前提としての民衆学校) については賛成 23 票、反対 7 票、棄権 2 票となり、第 3 条第 3 項の学校、生徒、教員の宗派による区別の廃止については、賛成 19 票、反対 7 票、棄権 5 票であった。この 2 つの条項における反対票の増加は、自由主義者の右派によるものであった。 *Ebenda*, S.768.
- 62 BM an BP, 31.12.1906, in: ADBR 121D859 – 1; BM an Oberschulrat für Elsaß-Lothringen (OSR), 25.2.1907, in: ADBR 105AL1531.
- 63 BP an KSI über BM, 9.3.1907, in: AMS Div.IV 17 – 83.

- 64 Protokoll des Bezirksunterrichtsrats Unter-Elsaß, 9.3.1907, in: ADBR 121D859 – 1.
- 65 VGSS, 12.6.1907, S.418.
- 66 Kuhleemann, “Niedere Schulen”, S.190.
- 67 Aufruf des KSI Praß in *Straßburger Zeitung* und *Elsässer Journal*, [1877], in: AMS Div.IV 147 – 729; *Jahresbericht der städtischen Mittelschule am Finkweilerstaden zu Straßburg i.E. Ostern 1896*, Straßburg 1896, S.1.20 世紀初頭において、中等学校予科の年授業料が約 80M であったのに対し、中間学校のそれは 33M であった。
- 68 フィンクヴァイラーシュターデン Finkweilerstaden とゲルバーグラーベン Gerbergraben の 2 つの男子中間学校における 1904 年度の生徒 260 名の保護者の職業は以下の通りであった。金利生活者 1.2%, 退職官吏 2.3%, 下級官吏 46.2%, 手工業親方・商人 20.4%, 熟練工 20.8%, 日給労働者 2.7%, 寡婦 7.3%, in: AMS Div.IV 148 – 738.
- 69 BP an Oberpräsidenten, 30.12.1873. in: AMS Div.IV 147 – 729.
- 70 *Der Elsässer* am 17.10.1893; *Mülhauser Volksblatt* am 24.10.1893.
- 71 Auszug aus dem Register der Berathungen des Gemeinderaths der Stadt Straßburg i.E. 4.11.1893, in: AMS Div.IV 147 – 729. この要求は、1890 年代カトリック司祭、またはカトリック系の市議会議員によって繰り返し主張されているが、いずれも拒否されている。
- 72 *Verwaltungsbericht der Stadt Straßburg* 各年次から作成。
- 73 例えばフランクフルトの事例については、Jan Palmowski, *Urban Liberalism*, S.185.
- 74 Auszug aus den Beratungen des Gemeinderats, 23.3.1906, in: AMS Div.IV. 147 – 729.
- 75 Randbemerkung des KSI Motz, 25.7.1905, in: AMS Div.IV. 147 – 729; W.Walter, “Die Mittelschule und ihr Verhältnis zu anderen Unterrichtsanstalten. Unter Zugrundlegung Straßburger Schulverhältnisse”, in: *Elsaß-Lothringisches Schulblatt* 37 (1907), S.106f.
- 76 アルザス・ロレーヌ郵便総局長 Oberpostmeister は、1905 年、ストラスブール市に対して、メッスやミュールーズと同様の学習目標を達成できれば、郵便局員への採用の道は閉ざさないとしている。Randbemerkung von Dominicus, 5.8.1905, in: AMS Div.IV 148 – 738; Auszug aus den Beratungen der Budgetkommission, 1.3.1907, in: AMS Div.IV. 148 – 739.
- 77 通知書の文例は AMS Div.IV 148 – 738 に所収されている。
- 78 Auszug aus den Beratungen der Budgetkommission am 1.3.1907, in: AMS Div.IV. 147 – 729; *Die Sozialdemokratie auf dem Straßburger Rathhause. Ein Blick auf ihr Werden und Wirken*, Straßburg 1908, S.70.
- 79 *VbSS 1900 – 1910*, S.434.
- 80 補助学校制度の展開、とりわけストラスブール市政府もモデルとしたマンハイムの教育長ジッキンガーによる改革とその限界については、以下を参照。岡田英己子『ドイツ治療教育学の歴史研究—治療教育学理論の狭義化と補助教育学の体系化』（勤草書房、1993 年）、210 – 236 頁。
- 81 Alexander Dominicus, “Die Reform unserer Bürger- (Mittel-) schulen. Ein Straßburger Versuch”, in: *Der Säemann* 3 (1907), S.361 – 366, hier 366.
- 82 ストラスブール市の場合、郡視学を補佐する役職として 1905 年に導入され、市を 2 つに分け、2 人の監督長が日常的監督業務にあたった（のちに 3 人）。
- 83 BM an OSR, 25.2.1907, in: ADBR 105AL1531.
- 84 Jessenn / Motz / Dominicus, *Die Zahnpflege in der Schule am Standpunkt des Arztes, des Schulmannes und des Verwaltungsbeamten*, Straßburg 1905. ヴィルヘルム期の民衆学校における学校福祉、衛生については、ハンブルクの事例を中心に検討した以下の論考を参照。Adelheid Gräfin von Kastell-Rüdinhausen, “Die Überwindung der Armenschule. Schulerhygiene an den Hamburger öffentlichen Volksschulen im Zweiten Kaiserreich, in: *Archiv für Sozialgeschichte*, 22 (1982), S.201 – 226.

- 85 VbSS 1889/90-1893/94, S.277; VbSS 1894/95-1896/97, S.235; VbSS 1897-1899, S.222; VbSS 1900-1910, S.442.
- 86 実際、救貧制度にかんして、都市内の各地区の民生委員に任命される民衆学校教員は少なくなかった。救貧行政においても、従来の名誉職的制度（「エルバーフェルト・システム」）からより専門化された制度への転換においてシュヴァンダーらストラスブール都市行政が果たした役割が指摘されている。ただし、その実態については、近年批判的な分析も行われている。Vgl. Silke Schütter, “Von der rechtlichen Anerkennung zur Ausgrenzung der Armen. Euphorie und Scheitern eines großen kommunalpolitischen Reformprojekts Straßburgs zwischen den 1880er und den 1920er Jahren”, in: *Archiv für Sozialgeschichte* 46 (2007), S.87-106.
- 87 Alexander Dominicus, “Rechte und Pflichten der städtischen Schulverwaltung bezüglich des gesamten Schulwesens, insbesondere im Hinblick auf unterrichts- und schulhygienische Fragen” (Ms. des Vortrags, gehalten auf der 8. Jahresversammlung des deutschen Vereins für Schulgesundheitspflege in Karlsruhe am 23.5.1907), in: AMS Div.IV 127-611, S.12f.
- 88 *Die Sozialdemokratie auf dem Straßburger Rathause*, S.69.
- 89 Dominicus, “Rechte und Pflichten”, S.10. シェーネベルク市長となった彼は、失業保険制度導入についても、「危険な運動」を予防するためと述べている。Vgl. George Steinmetz, *Regulating the Social. The Welfare State and Local Politics in Imperial Germany*, Princeton 1993, S.206.
- 90 1904年、フリードリヒ・ナウマンを招いて開催された、ストラスブール郊外での自由地方党 Liberale Landespartei の集会にゲストとして参加したペロートは、「自由主義者と社会民主党はそれぞれ己の道を進むべきであるが、反動と対決するためには結束すべきである」と述べている。Vgl. Philippe Alexandre, “Une conquête morale. La question d’Alsace-Lorraine dans la revue libérale *Die Hilfe*”, in: M.Grunewald (Hg.), *Le problème de l’Alsace-Lorraine vu par les périodiques (1871-1914)*, Berne 1998, S.149-172, hier 154.
- 91 VGSS am 9.3.1908, S.241.
- 92 学校眼科医 Schulaugenarzt の任用、さらに学校医療の診察への限定、あるいは治療の必要性をめぐる市議会での議論は、その好例である。Vgl. VGSS, 9.3.1908, S.217-219, S.231, 235-236.
- 93 Müller, Dominicus, S.29.
- 94 Hermann Hiery, *Reichstagswahlen im Reichsland. Ein Beitrag zur Landesgeschichte von Elsaß-Lothringen und zur Wahlgeschichte des Deutschen Reiches 1871-1918*, Düsseldorf 1986, S.328, 333.
- 95 Christian Baechler, *Le parti catholique alsacien 1890-1939. Du Reichsland à la République jacobine*, Paris / Strasbourg 1982, S.109-111.
- 96 BM an BP, 28.12.1906, in: ADBR 121D859-1.
- 97 Dominicus, *Straßburgs deutsche Bürgermeister*, S.64.
- 98 世紀転換期のアルザス・ロレーヌにおける教員運動については、西山暁義『『最後の授業』—『最初の授業』—ドイツ第2帝政期（1871～1918年）エルザス・ロートリンゲンにおける初等教育政策』（学位論文、東京大学大学院人文社会系研究科）、147-159頁。
- 99 OSR an BP, 28.1.1908, in: ADBR 105/AL536.
- 100 Memorandum des Schulrats Dr. Stehle, 22.6.1911, in: ADBR 105AL2075.
- 101 “Gesetz, betreffend das Unterrichtswesen”, (24.2.1908), Blum, *Gesetze*, S.165-6; OSR an BP, 18.3.1908, AMS Div.IV 19-97.
- 102 実際、プロイセンにおける宗派共同制の民衆学校は、ポーランド民族運動への対抗から積極的に設置されていたポーゼン州など東部地域を除けば、その多くはフランクフルトとヘッセン・ナッサウの1866年普墺戦争後に併合された地域にあった。Palmowski, *Urban Liberalism*, S.153-160.

- 103 Vgl. Paul Lévy, *Histoire linguistique d'Alsace et de Lorraine*. Bd.2. *De la Révolution française à 1918*, Paris 1929, S.471 – 473.
- 104 *Verhandlungen des Landesausschusses für Elsaß-Lathringen*, 36. Session, 6.7.1909, S. 672 – 673.
- 105 VGSS, 28.4.1909, S.394 – 397..
- 106 Direktor des OSR Albrecht an Reydt (Zentralausschuß zur Förderung der Volks- und Jugendspiele), 12.12.1906, in: ADBR 105AL1585.
- 107 Vgl. Jürgen Reulecke, "Stadtbürgertum und bürgerliche Sozialreform im 19. Jahrhundert in Preußen", in: L.Gall (Hg.), *Stadt und Bürgertum*, S.171 – 197, hier 194.
- 108 BM an OSR, 25.2.1907, in: ADBR 105AL1531.
- 109 Vgl. *Compte rendu de l'Administration de la Ville de Strasbourg 1919–1935*, Strasbourg 1935, S.805 – 883. ただし、教員基本給の国家による支払いなど、いくつかの点でフランスの制度が導入されている。
- 110 ただし、この措置はあくまで市町村議会による決議を前提としたものであり、コルマル、ゲブヴィレールなどでも実施された。学校ストライキは、直接宗派共同化の対象とならなかった農村部での住民参加率が90%を越えたのに対し、ストラスブールでは20%に過ぎなかった。Vgl. *Das Elsaß von 1870–1932*, Colmar 1936–38, Bd.1, S.679–686; Alfred Wolff, *La Loi Falloux et son application en Alsace et en Lorraine*, Paris 1939, S.147 – 171; Baechler, *Le parti catholique*, S.343 – 347.

# The Politics of Primary Schools in Strasbourg (1902 – 1908)

——Municipal Politics and its Relationship to State Politics——

Akiyoshi Nishiyama

Primary schools in Imperial Germany (1871 – 1918) have often been described as “schools for subjects” (Untertanen), a means used by an authoritarian state to control the political behavior of the lower classes. Recently this interpretation has been criticized for its narrow fixation on the state’s intention and the static image resulting from it. Instead, critics argue, the politics of primary schools at the time must be seen as an outcome of negotiations between conflicting actors with different interests. City was one of the most important areas of the time, especially because of rapid urbanization in Germany during this period.

Following this critical perspective, this article aims to reconsider primary schools at the turn of the century from the viewpoint of municipal politics in Strasbourg, capital of the “Reichsland Elsaß-Lothringen” (Alsace-Lorraine), which was annexed to Germany after the Franco-Prussian War of 1870 – 71.

In focusing on the modernization of school system in the 8-class school and on middle school (Mittelschule) reforms, this article draws attention to the following aspects: 1) School politics within the municipal government was an area, in which Left Liberals and Social Democrats, the majority in the city Parliament, widely cooperated against political Catholicism. 2) Based on this cooperation, the municipal government also developed a reform program in primary schools. Networks of German cities beyond state boundaries supplied references to necessary reforms. 3) In some cases, however, the integration of Strasbourg into this nation-wide urban network could be dangerous for the state government which had to regard Catholics and rural interests for the sake of the integration of Alsace-Lorraine as a region into the German Empire. Therefore, the state was often forced to limit, if not deny, reform programme in the city. The centralized system of School administration, based on the French model, was largely maintained.

On the one hand, the example of Strasbourg strengthened the plurality and dynamics of primary schools in Imperial Germany and partially anticipated development after World War I. On the other hand, however, conflicts between City and State show the potential explosiveness of school politics, compared with other welfare politics on the municipal level. In 1925, after the return of Alsace-Lorraine to France, this potential became reality, when the French government of the Cartel des Gauches approved the decision of the municipal parliament of Strasbourg to abolish denominational schools. This brought Catholicism to the centre of political autonomism in interwar French Alsace.